

平成19年度 事務事業評価表

所属 02040000

政策経営部 企画課

事務事業	216801 行政評価運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	2168	行政評価	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区で実施している事務事業(18年度802事務事業)					
事務事業意図	事務事業の内容、成果、コスト、課題等が分かりやすく区民に示されている。 事務事業がより少ないコストでより多くの成果を挙げることができている。					
事務事業手段	平成14年度より事務事業評価を本格実施。区の事務事業の概要やコスト等を記載した評価表を作成し、その有効性や効率性等を助案して評価を行う。区民で構成する外部評価委員会を設置し、一部について評価していただいている。評価結果とそれに伴う改革・改善内容は議会に報告し、さらに区ホームページで公開する。16年度からは、事務事業の上位目的である施策について評価を行い、施策内の各事務事業を相対的に見直す「施策評価」の試行を実施した。19年度より、「施策評価」を計画事業の進行管理に活用している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	事務事業評価を使用した経営改革もある程度の成果をみたが、今後増大するだろう行政需要を考えるとまだまだ不十分である。これからは、限りある経営資源を重点配分するための仕組みを整備するために、行政評価の仕組みを根本から見直していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1: ホームページアクセス件数(累計) 成果指標2: 改革方針を作成した事務事業数 活動指標1: 評価対象事務事業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	30,000.00	50,000.00	70,000.00	
		実績	37,573.00	66,290.00		
	成果指標2 [事業]	予定	400.00	320.00	300.00	
		実績	332.00	263.00		
	活動指標1 [事業]	予定	793.00	792.00	801.00	
		実績	793.00	792.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		31,531	20,466	
実績		27,372	29,147			
総合評価	改善。予算や実施計画と連携し、経営改革のためのPDCAサイクルが十分機能する制度を構築していく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。区で実施している事務事業について、区民への説明責任を果たし、効率的で質の高いものに改善していくためには、発生主義会計に基づくコスト分析や、費用対効果の視点による評価が必要である。				
	民間活用	実施可能。現在行政評価の運営は職員で全て実施しているが、評価表作成アドバイスや評価結果分析などでコンサルタント業者の導入は可能である。但し、現時点では、職員が運営を担ったほうがコストが低い。				
	成果向上余地	はい。民間活用指針に基づき、限られた経営資源をより優先度の高い事務事業に重点配分していくことで、効率的な行政運営を行うことが可能である。				
	経費削減余地	はい。行政評価制度をより簡素なものにすることで、人件費を削減することが可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02040000

事務事業 216801

政策経営部 企画課

行政評価運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		29,011	19,206		
	直接費	事業費	(6)		4,651	3,726		
	職員人件費	人件費	(7)		24,360	15,480		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.80	1.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.80	1.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,520	1,260		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,520	1,260			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		31,531	20,466			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	24,852	27,187			
	直接費	事業費	(25)	1,612	3,947			
	職員人件費	人件費	(26)	23,240	23,240			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.80	2.80			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.80	2.80			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,520	1,960			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,520	1,960				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	27,372	29,147				

平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	216802 世論調査委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	2168	行政評価	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人 (18.4.1現在 外国人を含む)					
事務事業意図	世論調査を通して、区政の各分野及び広く区政に関する事項について、区民の意識・要望等を顕在化させ、基本計画の策定、見直し等に区民の意識・要望が参考にされる。					
事務事業手段	<p>昭和45年度から実施。区政各分野及び広く区政に関する事項について、区民の意識・要望等を把握し、区政運営の資料（基本計画、実施計画策定・見直しの参考資料等）とするため行う。</p> <p>実施時期 3年ごとに実施する。（平成16年度に実施、次回は平成19年度実施）</p> <p>実施方法等 世論調査は20歳以上の区民1,600人</p> <p>調査は民間の調査会社に委託し、経年変化を調査する項目（定住性、区政への関心等）は毎回実施し、その他については、部課要望も踏まえて設定</p>					
根拠法令	なし					
現状と課題	<p>現状 区民のニーズを把握し、区政運営に反映させるため3年ごとに実施している世論調査は、区民の意識や要望を把握するうえで重要な役割を担っている。</p> <p>課題 一定の回答数を確保するため、調査機関に対する指導、監督の強化が必要</p> <p>調査間隔が3年に1度であり、その間の区民意識の把握方法の検討</p>					
成果・活動指標	成果指標	世論調査回答数				
	活動指標	世論調査対象数				
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		1,120.00		
	成果指標2 []	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	活動指標1 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		1,600.00		
	活動指標2 []	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		3,680		
総合評価	<p>継続。</p> <p>行政施策を検討するためにも、3年に1度の世論調査を行い、区民の意向を継続的に把握していく必要がある。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。 広く区政に関する事項について、区民の意識要望を把握することにより、区民意向を踏まえた施策の展開が可能になる。				
	民間活用	実施済。 調査については民間委託を実施している				
	成果向上余地	はい。 区民の意識・要望等を把握するには、一定の回答数（回収率）を確保する必要があるため、調査機関を督励し、回収率の向上に努めることにより効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	いいえ。 調査機関への委託費は適正に決定されており、これ以上のコストを削減する余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 216802

政策経営部 広報課

世論調査委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)			0	
		都道府県支出金	(2)			0	
		地方債	(3)			0	
		その他	(4)			0	
		一般財源	(5)			3,610	
	直接費	事業費	(6)			2,750	
	職員人件費	人件費	(7)			860	
		再雇用職員分	(8)			0	
		(職員数：賦課)	(9)			0.10	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)			0.10	
	間接費	(12)			0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)			0	
		(加算)金利	(14)			0	
		(加算)退職給与引当	(15)			70	
		(控除)コスト対象外	(16)			0	
		(控除)雑収入	(17)			0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			70		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			3,680		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)		0		
		都道府県支出金	(21)		0		
		地方債	(22)		0		
		その他	(23)		0		
		一般財源	(24)		0		
	直接費	事業費	(25)		0		
	職員人件費	人件費	(26)		0		
		再雇用職員分	(27)		0		
		(職員数：賦課)	(28)		0.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)		0.00		
	間接費	(31)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)		0		
		(加算)金利	(33)		0		
		(加算)退職給与引当	(34)		0		
		(控除)コスト対象外	(35)		0		
		(控除)雑収入	(36)		0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		0			